



# 帯広市環境モデル都市【北海道帯広市】

## 都市概要

- ・人口：169,031人(平成25年8月末日現在)
- ・面積：618.94km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合：市街地区7%、農村地区50%、山間地区43%
- ・主な産業：農業(小麦、てん菜、豆類、馬鈴しょを基本とした畑作、酪農・畜産等)

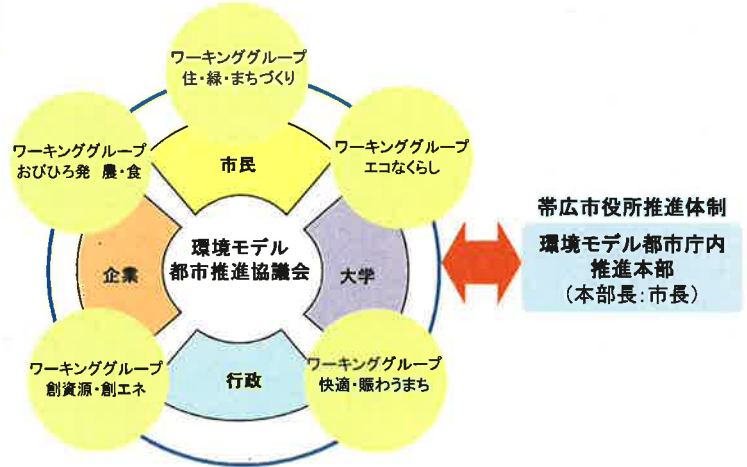
## ビジョン



## 行政、市民、企業等の役割

### 市民、企業等との連絡体制 ～環境モデル都市推進協議会～

環境モデル都市の取組について、各界各層から幅広く意見やアイデアを求め、連携しながら進めていくため、市民、企業、大学、行政等が連携しながら、一丸となって取り組む「環境モデル都市推進協議会」を設置。庁内の「環境モデル都市庁内推進本部」と連携を図りながら、行動計画の進捗状況の管理や検証を行い、環境モデル都市行動計画の実効性を確保している。



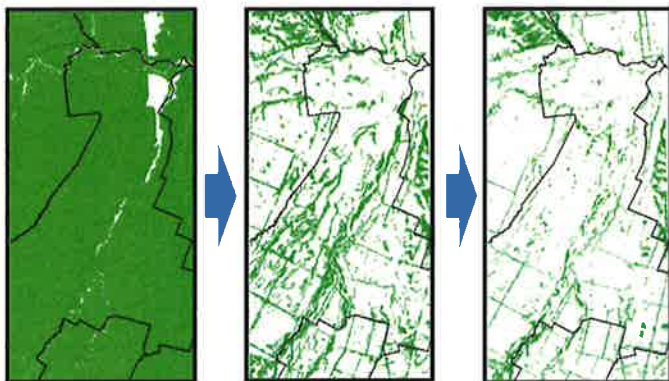
## 特徴的な取組の概要

### 「帯広の森の」育成と活用

帯広市では、街の南西部に森をつくることで、十勝川と札内川の河畔林と連携して緑のネットワークを形成し、市街地の外側に森で包み込むという構想のもと、開拓された畑を100年かけて再び森に戻すという壮大なプロジェクトがすすめられている。この森を「帯広の森」と称し、「帯広の森」の育成と活用は、帯広市の主要な事業のひとつとなっている。

#### ■帯広周辺の森林分布の変化

開拓移民が入植し、開墾を始めた頃である1896年は、ごく一部の区域を除き、森林に覆われていた。しかし、この豊かな森林は、宅地や農地の開発により、その後わずか50年間で急激に姿を消していった。そして、現在に至るまで森林は減少し続けている。



1896 1948 1995

■：森林(図の出典 帯広畜産大学 紺野教授)

#### ■市民による植樹及び健全な樹木の育成

昭和50年から平成16年まで30回の市民植樹祭を開催し、のべ14万8千人が参加、23万本を植樹した。また、平成3年からは市民育樹祭を開催し、平成17年まで15回、のべ1万3千人が参加した。



#### ■帯広の森の役割

現在、帯広の森は、面積が406.5ha、幅が約550m、延長は約11kmに及んでいる。帯広の森は、都市部への人口や産業の過度な集中が進むことによる宅地の郊外部への無秩序な拡大(スプロール化)を防ぎ、都市部と農村部を区分し、双方の交流の場としての役割を果たすとともにCO<sub>2</sub>吸収源としての役割を担っている。



## 問合せ先

帯広市市民環境部環境都市推進課  
担当：環境担当調整監 長江

MAIL: environment@city.obihiro.hokkaido.jp

電話：0155-65-4135 / FAX: 0155-23-0161



# 北九州市環境モデル都市【福岡県北九州市】

## 都市概要

- ・人口：968,544人（2013年8月現在）
- ・面積：489.56km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合：森林（42.7%）、宅地（14.0%）、工業用地（7.0%）、田畑（6.0%）、商業用地（3.2%）など
- ・主な産業：製造業、ものづくり基盤産業、自動車産業、電子部品・デバイス産業、環境・エネルギー産業 など

## ビジョン



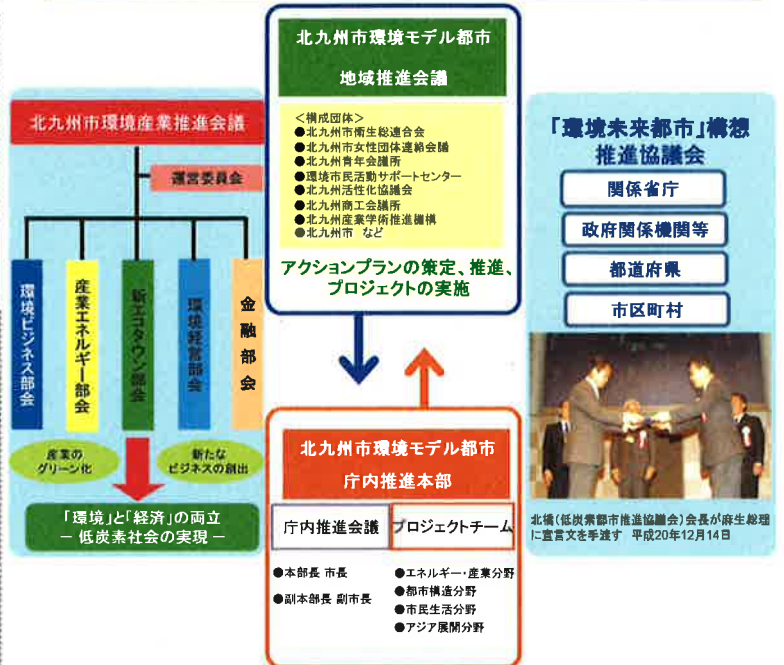
CO<sub>2</sub>削減目標（2050年）  
（現在の排出量：1,560万トンの年）

北九州市域：50%  
アジア地域：150%相当

### 取組方針と5年間の取組

- 環境が先進の街を創る
- 環境が経済を拓く
- 環境が人を育む
- 環境が豊かな生活を支える
- 環境がアジアの絆を深める

## 行政、市民、企業等の役割



## 特徴的な取組の概要

### アジア低炭素化センターを核にした海外展開



北橋市長と小宮山センター長（前東京大学総長）  
2010年6月 センター開設

中国・大連市の  
環境改善に貢献  
（2001年に大連市はグローバル500を受賞）



### 相手のニーズに応じて、技術やノウハウ等を組み合わせ、パッケージ化

#### 北九州市の エコタウン

- 上下水処理技術
- スマートコミュニティ
- 公害防止技術（CP）

#### 官民連携による 知識の構造化

#### 都市環境インフラの パッケージ化

#### 海外展開 （パッケージのセット、要素）

#### ◆北九州モデルの例



習近平・中国国家副主席が北九州市を訪問  
2009年12月16日

## 問合せ先

北九州市環境局環境未来都市推進室 TEL 093-582-2239 FAX 093-582-2196  
（担当）古川、堤 E-mail: hisao\_furukawa01@city.kitakyushu.lg.jp



# 水俣市環境モデル都市【熊本県水俣市】



## 都市概要

- ・人口：約27,000人
- ・面積：163km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合：75%を山林が占め、山から海まで市域を貫いて流れる水俣川沿いに集落が形成されている
- ・主な産業：豊かな山・川・海の恵みを活かした農林水産漁業や地域に根ざした医療福祉産業など

## ビジョン

### 人が行きかい、ぬくもりと活力ある「環境モデル都市みなまた」

- ・人と豊かな自然が共生するまち
- ・豊かさと活気を実感できるまち
- ・安全で心安らかに、いきいきと暮らせるまち
- ・郷土の新しい公共を担う人を育てるまち
- ・自立した行政システムと市民参画のまち



## 行政、市民、企業等の役割

水俣市は、環境モデル都市の実現に向けて、地域ぐるみの多様な活動を市民協働で推進しています。そのために、5つのテーマに応じた「円卓会議」を設置し、市民・事業者・行政等の多様な主体で1つのテーブルを囲んで、具体的な活動の検討・実施・見直し改善に協働で取り組んでいます。

環境モデル都市推進委員会(市民)

環境モデル都市推進本部会(行政)

円卓会議



〈活動例〉休耕地を活用した特産芋焼酎づくり(地産地消の推進)

## 特徴的な取組の概要

水俣市は、ゼロ・ウェイストで持続可能な地域社会の実現に向けて、市民と行政が協働し、ごみの高度分別や3Rの推進、再生可能エネルギーの導入等、オリジナルの環境ISO(家庭版、学校版、幼稚園・保育園版、エコショップ等)を活用した省エネと創エネに地域全体で取り組んできました。

これまでの“地域全体丸ごと環境ISO”の取組を活かし、環境にやさしい暮らし方への転換を図るとともに、それらのデータを集約・推計する“温室効果ガス排出量の削減モデル”を構築し、地域全体できめ細やかで効果的な温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

### 〈家庭や地域での取り組み〉

ごみの24分別収集やマイバッグ運動などによる3Rの実践や、地区単位での環境協定の取組を進めています。

### 〈学校での取り組み〉

市内の全小中学・高校で学校版環境ISOに取り組んでいます。実践に基づいた学習により、環境にやさしい行動が自然と身についています。

### 〈事業所での取り組み〉

環境にやさしいお店づくり(エコショップ)制度や、旅館・ホテル版の環境ISOがあります。また、安心・安全なものづくりに取り組んでいます。

### 〈家庭版環境ISO〉



市全体の温室効果ガス排出量推計・削減



〈ごみ分別・再資源化〉〈学校版環境ISO〉〈事業所版環境ISO〉



## 問合せ先

水俣市福祉環境部環境モデル都市推進課

TEL 0966-61-1612 E-mail ecomodel@city.minamata.lg.jp



# 千代田区環境モデル都市【東京都 千代田区】

## 都市概要

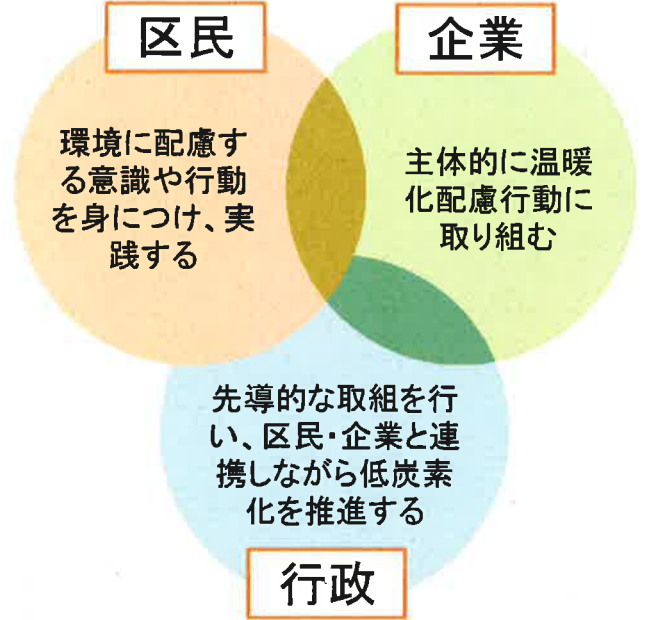
- ・人口: 53,464人(平成25年8月1日現在)
- ・面積: 11.64km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 公共・商業地区50%、住宅地区4%
- ・主な産業: 日本の立法・行政・司法の中心であり、金融・商社など、大企業の本社が集中している

## ビジョン



## 行政、区民、企業等の役割

<環境モデル都市としての役割>



## 特徴的な取組の概要

### グリーンスток作戦

■地区・街区をモデル地区として選定し、既存建物(ストック)の省エネルギー化(グリーン化)を進める。平成24年度からは区内全域を対象にした。

助成制度活用

①モデル地区の選定

②推進協議会の設立

③省エネ診断の実施

④設備改修や運用改善

地区全体の省エネ

H20 神田駅西口周辺地区



H22 神保町3丁目、一神地区



H23 麴町1丁目～6丁目地区



H24～

区内全域展開

問合せ先

千代田区 環境安全部 環境・温暖化対策課

Tel:03-5211-4255 Fax:03-3264-8956 Mail:kankyuu-ondanka@city.chiyoda.lg.jp

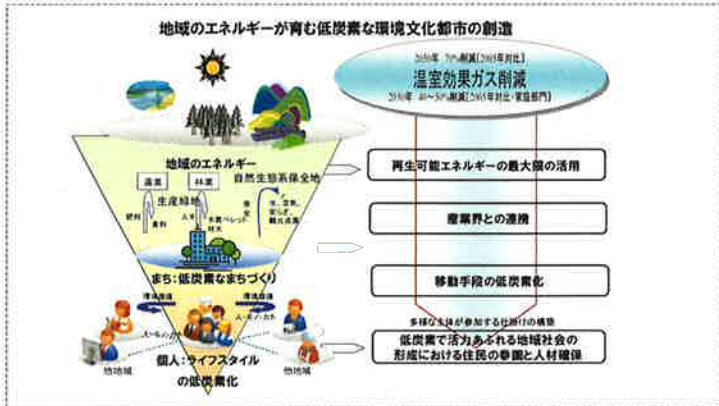


# 飯田市環境モデル都市【長野県飯田市】

## 都市概要

- ・人口: 105,750人
- ・面積: 658.73km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 田畑7%宅地3%山林原野30%
- ・主な産業  
果実、畜産等の農業、電子、電気等の工業

## ビジョン



## 行政、市民、企業等の役割

「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」を制定し、市民に対して「再生可能エネルギー資源から生まれるエネルギーを市民共有の財産」と捉え、市民はこれを優先的に活用して地域づくりを行なう「地域環境権」を市民に保障。市は地域環境権の行使を行なう市民に対して、「飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会」の専門的知見からの指導、助言により、市民が構想する事業を「地域公共再生可能エネルギー活用事業」として事業化できる段階まで支援し、市場からの円滑な資金調達を当該事業に実行させると同時に、事業立ち上げ期の初期費用を条例に基づく基金によって支援していく仕組みを構築した。

飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例を制定 (H25.4.1)

目的 市域の豊富な再生エネルギーと地域の「緑い」を活用して低炭素で活力ある地域づくりを奨励  
 →再生エネルギーによる環境の負荷低減と再生エネルギーを地域で公共的に活用する制度を構築  
 →再生エネルギーの活用と市民・公共的団体等・行政との連携を明確化

地域環境権 **全国初!!**  
 再生エネルギーから生まれるエネルギーを市民共有の財産と捉え、  
 市民には、これを優先的に活用して地域づくりをする権利がある。

市民を中心とする多様な主体が取り組む再生エネルギーによる地域づくり事業を会員制事業として支援。



## 特徴的な取組の概要

### 住民主体で取り組む小水力発電事業

飯田市上村地区の小沢川をモデルに、住民自らが立ち上げる事業主体が、売電収益を地域の課題解決型に再投資していくエネルギー自治からの小水力発電事業の実現に向けた取り組みを推進している。

本年度は、地元住民で組織する協議会での検討を地域全体の協議へと発展させるワークショップを開催するとともに、条例の支援審査会の助言、指導をもとに事業計画、事業性シミュレーションと資金計画を策定し、地方自治法に基づく認可地縁団体を中心とする住民主体の事業主体設立に向けた合意形成を推進している。

また条例に基づいて設置した、飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会により、事業化に向けた支援に着手。環境経済、環境金融、法務の専門家や再生エネ、まちづくり事業のコンサルタント、地域金融機関や配電系統の専門家からのアドバイスも受けて、住民が地域環境権を行使して持続可能な地域づくりを実現するモデル事業として取り組んでいる。



## 問合せ先

長野県飯田市地球温暖化対策課 地域エネルギー計画係 小川  
 TEL 0265-22-4511/0265-22-4673 <http://www.city.iida.lg.jp> [sakugen\\_co2@city.iida.lg.jp](mailto:sakugen_co2@city.iida.lg.jp)





# 京都市環境モデル都市【京都府京都市】

## 都市概要

- ・人口：147.1万人 ・面積：827.9 km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合：山林63.6%、宅地24.1%、農用地8.7%、その他3.6%
- ・主な産業：観光・コンベンション産業、伝統産業、製造業（機械器具など）

## ビジョン

温室効果ガスを2030年に40%、2050年に60%削減(1990年比)

### 目標の実現

#### 取組方針

- (1) 歩くまち・京都 (2) 景観と低炭素が調和したまちづくり
- (3) 環境にやさしい低炭素型のライフスタイルへの転換
- (4) イノベーションをはじめとした低炭素型経済・生産活動の発展
- (5) 再生可能エネルギー資源の徹底的活用 (6) 市民環境ファンドの創設

#### シンボルプロジェクト

①人が主役の道づくり、まちづくりを目指す「歩くまち・京都」戦略

②「低炭素景観の創造」を目指す「木の文化を大切にすまち・京都」戦略

③「DO YOU KYOTO?」ライフスタイルの転換と技術革新

## 行政、市民、企業等の役割

主体	役割
市民	地球温暖化問題についての関心を高め理解を深めるとともに、日常生活における省資源・省エネルギー行動の実践や省資源・省エネルギー・低炭素型製品の購入及びサービスの利用に取り組みます。
事業者	製造、流通、使用・消費、リサイクル、廃棄のなどの事業活動に関わる全ての過程を通じて、温室効果ガス排出量の削減や、従業員の環境教育とともに、市民や行政の実施する地球温暖化対策との協働、連携を図ります。
京都市	区役所・支所などの地域に密着した施設を拠点として活用しつつ、市民・事業者が実施する地球温暖化対策への支援を行うとともに、規制やインセンティブを付与する制度の構築などの必要な措置を講じます。 また、京都市は市内有数の大事業所であることから、一事業者・一消費者として、省資源・省エネルギー・低炭素型サービスの率先利用、省エネルギー・省資源活動などの率先実行にも取り組みます。
環境保全活動団体	多様化する社会的ニーズに対し、行政では応えきれない、もしくは対応が不十分になってしまう領域において機動的に活動するなど、具体的な環境保全活動に取り組みます。
観光旅行者 その他の滞在者	市民、事業者、行政及び環境保全活動団体が実施する地球温暖化対策に協力します。

## 特徴的な取組の概要

# 京都発「地産地消」のCO<sub>2</sub>クレジット制度「DO YOU KYOTO?クレジット制度」

市民グループや商店街組合、中小事業者による主体的な温室効果ガスの排出削減を促進するために平成23年8月に創設した、地産地消のCO<sub>2</sub>クレジット制度である「DO YOU KYOTO?クレジット制度」を運用している。

クレジットは中小事業者、市民・商店街等のコミュニティによる省エネ・節電取組によるCO<sub>2</sub>削減量を、京都市がクレジット認証することで創出される。

創出されたクレジットは、京都のサッカーチーム「京都サンガF.C.」のホームゲームや京都マラソンのカーボン・オフセットやカーボン・オフセット付きスマホ向け観光アプリなどに活用されている。

(クレジットの取引額：1トン＝1万円)



1 市民グループや商店街などのコミュニティや市内の中小事業者において、省エネ、節電によるCO<sub>2</sub>排出削減取組を実施

2 京都市がコミュニティや中小事業者の省エネ、節電取組によるCO<sub>2</sub>排出削減量をクレジットとして認証し、クレジット量に応じた奨励金を交付

3 イベントの主催者や大規模事業者が京都市からクレジットを購入し、イベントや企業活動から排出されるCO<sub>2</sub>をオフセット(相殺)



省エネ取組の様子 (エアコンフィルターの掃除)

団体独自の勉強会の様子 (保温調理器具・鍋帽子の勉強会)



京都サンガF.C. カーボン・オフセットアプリのリリースパーティー



©京都市 DO YOU KYOTO? クレジット

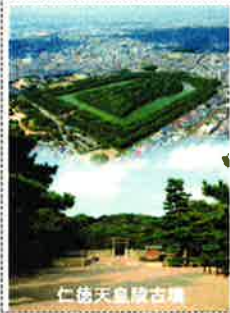
## 問合せ先

京都市環境政策局地球温暖化対策室環境モデル都市担当 075-222-4555



# 堺市環境モデル都市【大阪府堺市】

## 都市概要



- ・人口：841,343人（平成25年8月1日現在）
- ・面積：149.99km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合：宅地54.5%・農用地10.8%  
山林 3.0%・その他31.7%
- ・主な産業：製造業  
※近年は、環境配慮型コンビナート  
及び環境エネルギー産業が集積



## ビジョン

「快適な暮らし」と「まちの賑わい」が持続する  
低炭素都市『クールシティ・堺』

※平成21年4月制定

●削減目標の達成（市域における温室効果ガス削減量） ※基準年度2005年度

【長期目標(2050年)】 60%削減	【中期目標(2030年)】 15%削減	【短期目標(2020年)】 5%増加まで抑制
------------------------	------------------------	---------------------------

●基本的な視点

エネルギー・ イノベーション (産業構造の転換)	モビリティ・ イノベーション (都市構造の変革)	ライフスタイル・ イノベーション (環境文化の創造)
--------------------------------	--------------------------------	----------------------------------

## 行政、市民、企業等の役割



堺市が有するポテンシャル(地域特性)を最大限に活用しながら、先導事業や各種制度設計を市が主導で実施し、市民、事業者の協力のもとに各種施策の波及を図り『クールシティ・堺』の実現をめざす。

## 特徴的な取組の概要

### 晴美台エコモデルタウン創出事業

#### ■ 事業内容 ■

小学校跡地の公有財産を有効活用し、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」(ZEH)の実現など環境性能に優れたエコモデルタウン創出をめざす。

#### ■ 住宅(ZEH)での取組 ■

全戸にZEH達成率が100%以上となる機器の組み合わせ

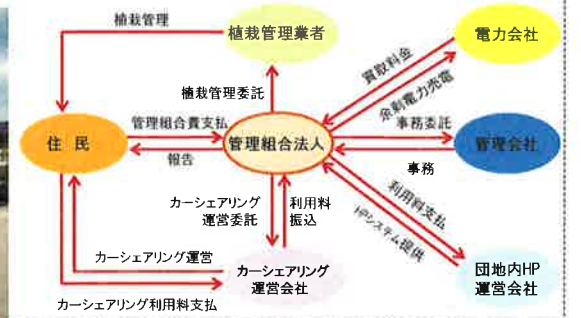
全戸に太陽光発電システム・リチウムイオン蓄電池・高効率給湯器もしくは家庭用燃料電池・HEMS・LED照明・電気自動車充電用外部コンセントを設置



#### ■ 持続可能なまちづくりに向けた取組 ■

- ・団地管理組合法人を設立
- ・住民主体の自立したまち(団地)の運営により、良好な住環境を持続しまちの価値を高める
- ・災害に強いまちづくり
- ・集会所の防災拠点化(太陽光発電・大型蓄電池設置等)
- ・ネット・ゼロ・エネルギー・タウン(ZET)を実現

新規住宅地の開発や、**既存団地の再生モデル**として広く普及・波及することを期待



## 問合せ先



堺市 環境局 環境都市推進室 担当者: 広田・畑中 電話: 072-228-7548 FAX: 072-228-7063 E-mail: kanto@city.sakai.lg.jp





# 環境モデル都市【高知県梶原町】

## 都市概要

- ・人口:3748人
- ・面積:23,651ha
- ・土地利用割合:91%林野、3%農地、1%宅地
- ・主な産業:林業、建設業、商工業等

## ビジョン

### 環境対策への取り組み

私たちの町では、森、水、風、光などの自然やそれらが持つエネルギーを無駄なく使いながら環境負荷を減らす取り組みを進めています。



## 行政、市民、企業等の役割

### 梶原町環境基金のしくみ



## 特徴的な取組の概要

### 木質バイオマス地域循環モデル事業プロジェクト

- 間伐材や端材などから木質ペレットを生産し、ペレットストーブ等の燃料として活用するとともに、ペレット生産・利用による事業収入や企業との協働により森林づくりに取り組む、循環モデル事業を展開。
- 今後、国内クレジット取引を活用した資金確保、ペレット消費機器の普及により、持続的な事業展開を目指す。

### CO<sub>2</sub>森林吸収プロジェクト

- 確実な森林施業と作業の効率化  
四十川の源流域に位置する梶原町の役割として、水や森林を守り森林の公益的な機能を発揮する森林づくりを行う(財源に風力発電の売電収入を活用)。
- 持続的な森林経営の実現  
社会的・経済的・環境的に適切な管理によりFSC森林認証(森林管理の国際的な認証)を取得。経済的価値が付加され、雇用確保や森林経営の安定等を実現。

いて、図や写真を活用して示す

### CO<sub>2</sub>削減プロジェクト

- 風力発電施設(現状2基→2050年までに40基)、小水力発電、太陽光発電の積極的な整備により、産業、業務、家庭部門における電力の自給率100%を実現。
- 廃食油を回収しBDFを生産。ごみ収集車やペレット運搬車に利用。
- 農林業関連ボイラーの燃料を木質ペレットに転換するなど、ペレット消費機器の普及により木質ペレット消費量を拡大。

## 問合せ先

高知県梶原町役場 環境モデル都市推進室 那須 TEL:0889-65-1251



# 宮古島市環境モデル都市【沖縄県宮古島市】

## 都市概要

- ・人口:約5.5万人
- ・面積:約205km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合:  
農地 : 森林 : その他=53% : 16% : 31%
- ・主な産業:農林水産業、観光産業等

## ビジョン

### 島嶼型低炭素社会システムの構築

#### さとうきび等による 自給自足のエネルギー供給

- ↓サトウキビ製糖残渣による  
バイオエタノール
- ↓廃食油によるBDF

#### クリーンエネルギーによる CO2フリー化

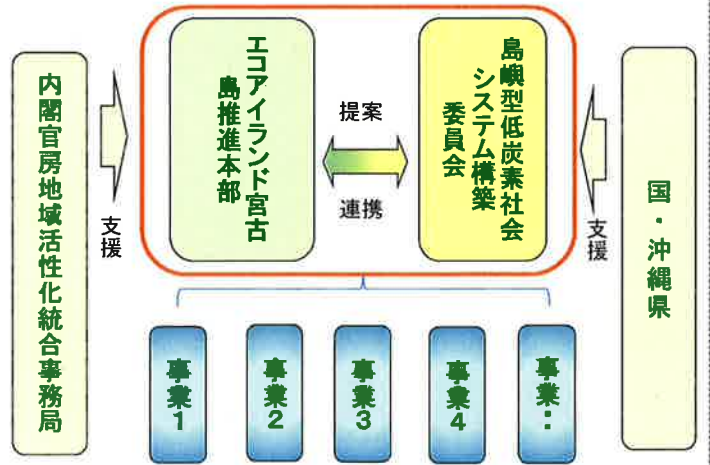
- ↓メガソーラー、蓄電池
- ↓エコカー、充電設備

#### 太陽と市民のエネルギーを 活用したエコアクション

- ↓人材育成、意識啓発とその検証
- ↓東南アジア型エコハウス ↓エコツアー

## 行政、市民、企業等の役割

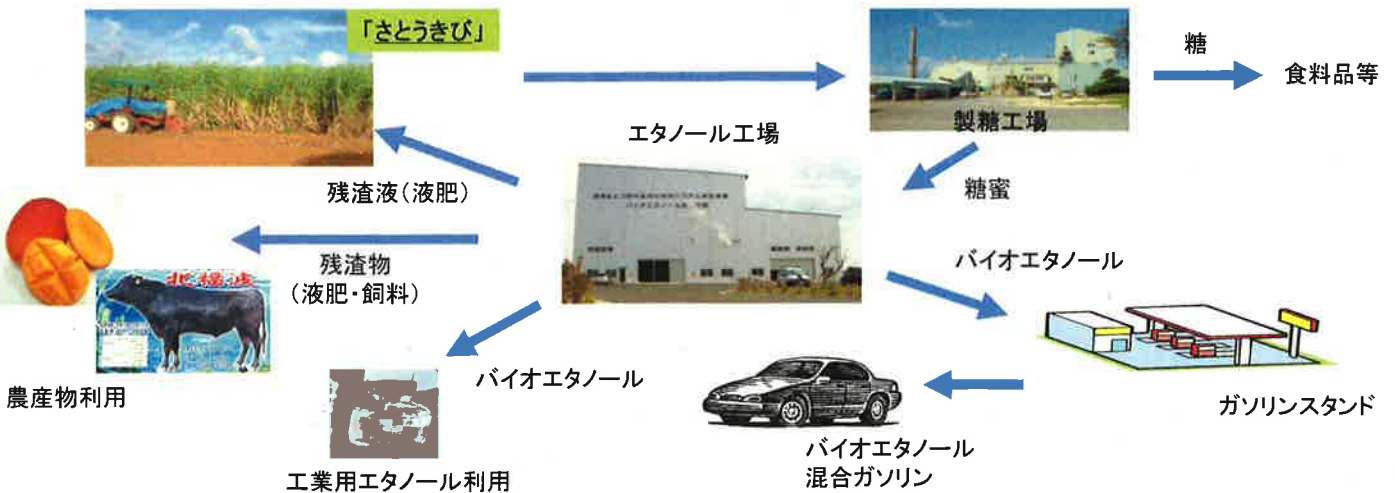
本事業を推進するために、行政内の連携体制には「エコアイランド宮古島推進本部」、市民・大学・企業等との連携及び、知的資源の活用・導入として「島嶼型低炭素社会システム構築委員会」を設置し、各事業・分野別で事業を推進しています。



## 特徴的な取組の概要

宮古島市の基幹作物であるサトウキビの製糖残渣を原料としたバイオエタノール利用やエタノール製造時に発生する残渣液の土壌還元等による、島内におけるサトウキビのカスケード利用を通じた循環型社会を構築する。

### 宮古島バイオエタノール事業



- サトウキビを活用した資源循環型の低炭素社会システムの形成
- 島の基幹産業であるサトウキビの高付加価値化による産業活性化

## 問合せ先

[ts.ecotown@city.miyakojima.lg.jp](mailto:ts.ecotown@city.miyakojima.lg.jp) TEL: 0980-72-3751 FAX: 0980-72-3795 企画政策部 エコアイランド推進課 係長 下地



# つくば市環境モデル都市【茨城県つくば市】

## 都市概要

- ・人口: 218,932人(2013年8月1日現在)
- ・面積: 284.07km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 田畑40.1%, 宅地21.0%, 山林・原野19.2%, その他19.7%
- ・主な産業: 研究開発, サービス業

## ビジョン



▲みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街

## 行政, 市民, 企業等の役割

総括

### つくば市環境都市推進委員会

市, 県, 研究機関, 大学, 民間企業, NPO等

計画

### つくば市環境モデル都市行動計画 ~つくば環境スタイルver.2~ (2014年3月策定予定)

実践



個人会員: 約5,000人  
事業所等会員: 約200事業所(2013年8月現在)

## 特徴的な取組の概要

### Mobility Traffic

あらゆる層の人々が安全で快適に移動できるまちづくりを進めるため、モビリティロボット等の様々な取り組みを実施して、高い自動車依存(1世帯当たり1.68台所有/2006年)から、低炭素交通手段への移行を目指しています。

#### ●つくばモビリティロボット実験特区

2011年、「つくばモビリティロボット実験特区」の認定を受け、同年6月から全国で唯一のパーソナルモビリティ(搭乗型移動支援ロボット)公道走行実験を開始しました。ロボットは道路運送車両法上の車両とされ、ロボット専用ナンバープレートが必要です。実験はつくばエクスプレスつくば駅, 研究学園駅を中心とした2つのエリアで、概ね3m以上の歩道で行われています。



▲まちに溶け込む自動走行ロボット(Ropits)



▲エコ通勤実験(左下は走行エリアを示す看板)



▲まち中観光ツアー実験(segway)



▲防犯パトロール実験(segway)



▲室内走行実験(winglet)



▲ロボットナンバー

▼モビリティロボット実験特区エリア



#### ●超小型モビリティ実証実験



▲2人乗り超小型モビリティ



▲1人乗り超小型モビリティ

実証実験期間: 2014年1月~2016年1月(予定)  
使用車両: 日産自動車製 New Mobility Concept 5台  
トヨタ車体制 コムス 5台

活用シーン: 防犯パトロール, 公用車, 観光, コミュニティ, 日常生活利用, 通勤等

#### ●低炭素交通シェアリングシステム

2013年(独)産業総合研究所と共同でモビリティロボットシェアリング実験スタート

モビリティロボットを含め、短距離低炭素交通手段を組み合わせたマルチシェアリングへと発展



▲モビリティロボットシェアリング全体構成図 ▲マルチシェアリングイメージ



## 問合せ先

つくば市国際戦略総合特区推進部スマートシティ推進課

TEL:029-883-1111(代) メールアドレス igp010@info.tsukuba.ibaraki.jp



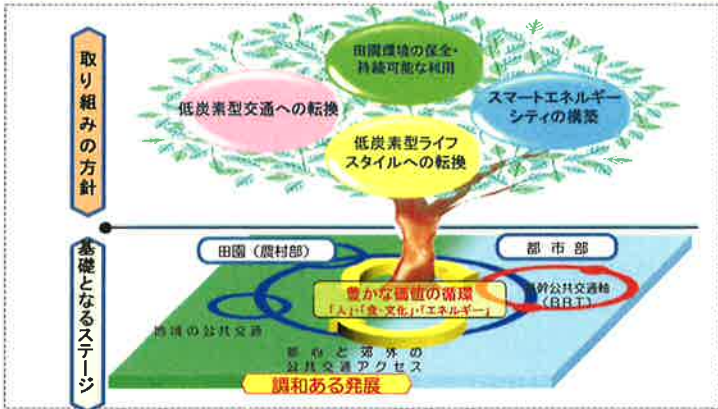
# 新潟市環境モデル都市【新潟県新潟市】

## 都市概要

- ・人口：81万人
- ・面積：726.1㎡
- ・土地利用割合：田・畑48.0%，宅地16.9%，山林6.3%，その他28.9%
- ・主な産業：農業(米，花き)，食料品製造業(米・水産加工品)



## ビジョン

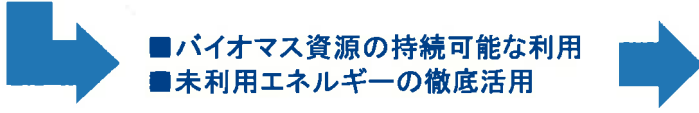


## 行政、市民、企業等の役割



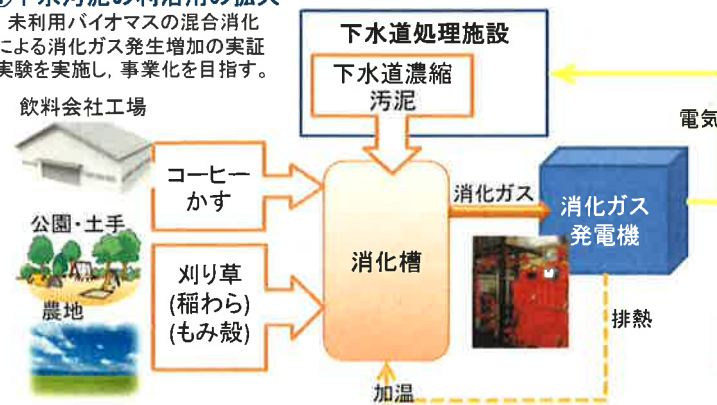
## 特徴的な取組の概要

- 1 田圃環境の保全・持続可能な利用  
【視点】食料・収入・文化など豊かな価値を生み出す「場」の保全と活用
- 2 スマートエネルギーシティ(SEC)の構築  
【視点】再生可能エネルギーの拡大と防災機能の強化



### 産業化プロジェクト

①下水汚泥の利活用の拡大  
未利用バイオマスの混合消化による消化ガス発生増加の実証実験を実施し、事業化を目指す。



### ②木質ペレット利用の推進

間伐材、果樹選定枝などを木質ペレットの原料とし、園芸農家のハウスで冬期加温用燃料として活用するほか、家庭や公共施設等のストーブでの利用を推進する。ペレット利用のハウスで生産された花は、一般社団法人モア・トゥリーズを介し、カーボンオフセット事業として認証ラベル(「Green's Green」)を付け首都圏で販売。地域産業の新市場開拓に貢献。



## 問合せ先

E-mail: kansei@city.niigata.lg.jp TEL: 025-226-1363/FAX: 025-230-0467  
新潟市環境部環境政策課 環境企画係 金成, 小林



# 御嵩町環境モデル都市【岐阜県御嵩町】

## 都市概要

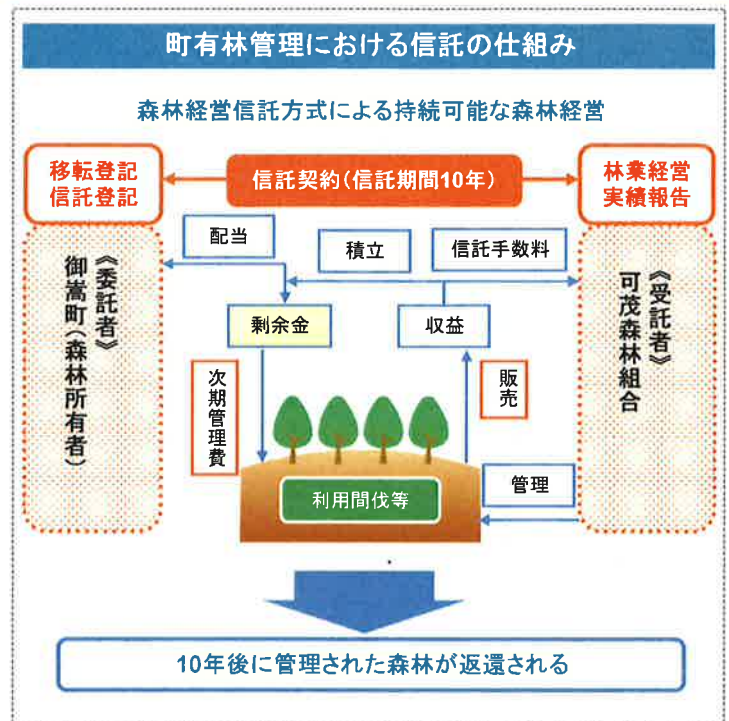
- ・人口: 約1.9万人
- ・面積: 56km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 約60%が森林で構成
- ・主な産業: 東海環状自動車道の開設によるアクセス向上で、製造業を中心に企業立地が進む

## ビジョン

地域資源(森林、公共交通、再生可能エネルギー等)を活かした低炭素コミュニティ「みたけ」を実現



## 行政、市民、企業等の役割



## 特徴的な取組の概要

### 森林経営信託方式による持続可能な森林経営

町の財源を負担することがない持続可能な森林経営のモデルとして、森林経営を可茂森林組合に信託する方式を採用する。信託契約先の可茂森林組合とともに、健全で豊かな森づくりを計画的に推進することで、森林が持つCO<sub>2</sub>吸収機能の増加と、従来切り捨てられていた木材の利用を図ることで森林資源の有効活用を図る。

民間事業者が経営の主体となるメリットとして、町有林に隣接する民有林を含めて集約化することが可能となる点があり、その施業範囲は当初信託契約した236haの町有林に隣接した民有林を加えた結果、総面積を350haに拡大して実施される。

この森林整備により複層林化(樹齢・樹高の異なる樹木で構成する森林)への転換が推進され、CO<sub>2</sub>の吸収量を大幅に増加させるだけでなく、山の治山・治水機能を向上させるとともに、森林に生息する生物の多様化などの2次的効果も期待できる。

#### 【新たな森林経営モデル 森林経営信託の効果】

- ①適正に管理された森林が契約期間後に返還される
- ②隣接する民有林の集約化による効率的な施業が期待できる
- ③森林資源(間伐材等)の有効活用を図る
- ④治山・治水機能が高まり林地災害防止が期待できる
- ⑤森林整備によりCO<sub>2</sub>の吸収量が増大する
- ⑥町が歳出することなく、収益配当を受けられる



## 問合せ先

御嵩町役場 まちづくり課 エコ推進係

住所: 岐阜県可児郡御嵩町御嵩1239-1

TEL: 0574-67-2111 FAX: 0574-67-1999 e-mail: eco@town.mitake.lg.jp



# 神戸市環境モデル都市【兵庫県神戸市】

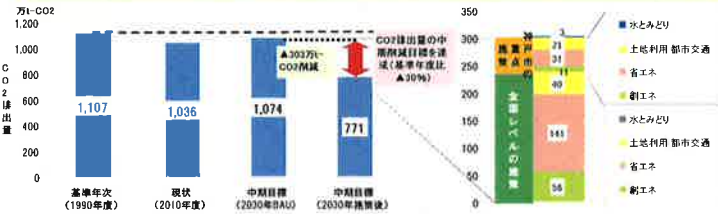
## 都市概要

- 人口: 154.0万人
- 面積: 552.83km<sup>2</sup>
- 土地利用割合: 市街化区域37%, 市街化調整区域63%
- 主な産業: 製造業, サービス業, ファッション産業等

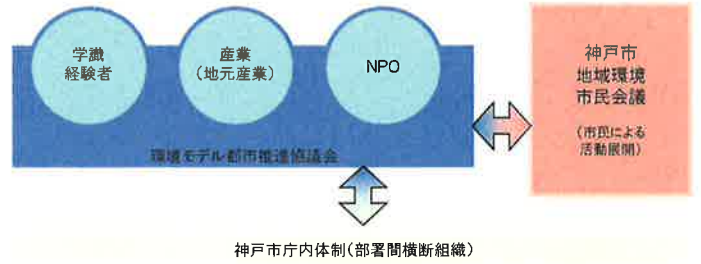
## ビジョン

### 神戸市環境モデル都市提案のコンセプト

温室効果ガスの大幅な排出削減を達成すると同時に、低炭素型の都市づくりを、地域防災力の強化や市民の健康・福祉、生活利便性の向上につなげる、持続可能な未来型の都市の創出



## 行政、市民、企業等の役割

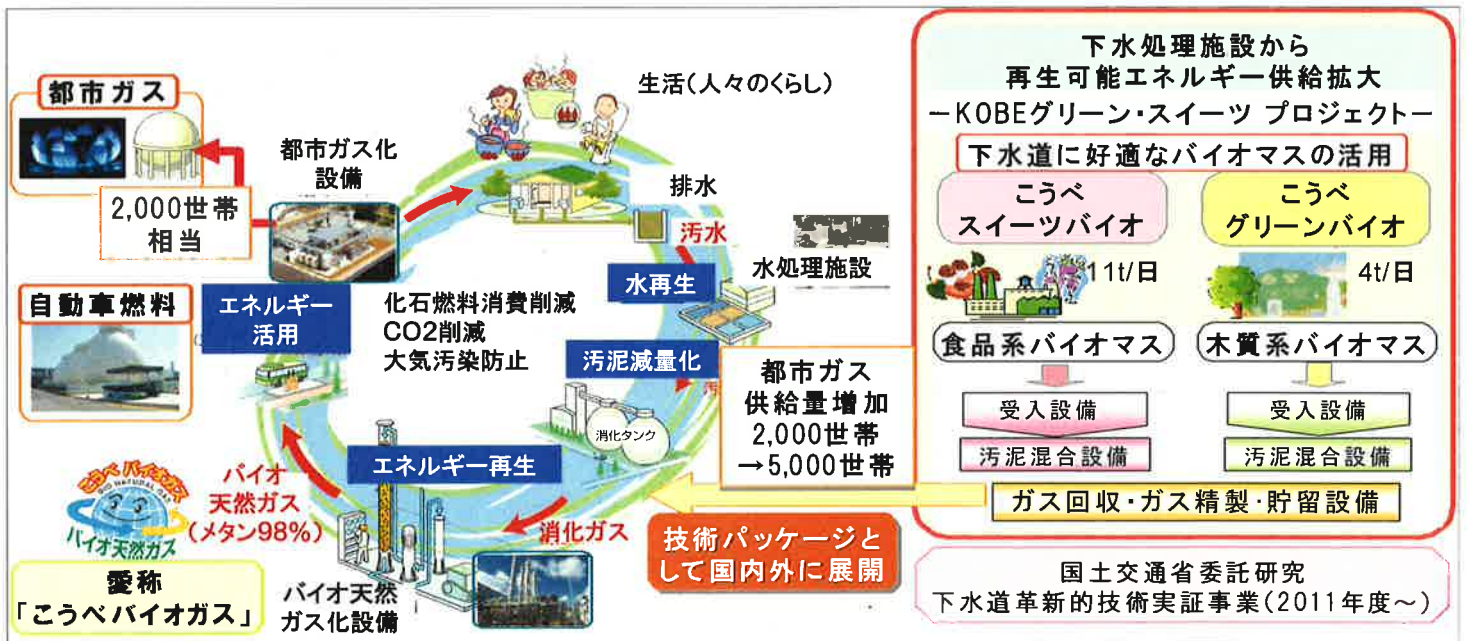


- 学識経験者、幅広い業種の事業者、NPO、行政からなる「環境モデル都市推進協議会」を設置しています。
- 神戸市の庁内体制としては、市長を本部長とし、庁内の大部分の部局で構成する「環境モデル都市推進部会」を設置しています。
- PDCAサイクルを活用した取組の推進とフォローアップを行います。
- CO2削減等の「環境価値」に加え、「社会的価値」「経済的価値」についても評価します。

## 特徴的な取組の概要

### 地産地消型の再生可能エネルギー「こうべバイオガス」(神戸市東灘処理場)

- 下水処理過程で発生する消化ガスを高度精製した「こうべバイオガス」を、自動車燃料や日本初の都市ガス供給等で活用しています。
- 精製されたバイオガスは、隣接する「こうべバイオガスステーション」への供給や都市ガス導管への注入を行っています。
- 下水道に好適な、神戸の特徴的な地域バイオマスでバイオガス増量等をめざす「KOBEグリーン・スイーツプロジェクト」を推進しています。



問合せ先

神戸市環境局資源循環部環境未来都市推進室

TEL:078-322-5283



# 尼崎市環境モデル都市【兵庫県尼崎市】

## 都市概要

- ・人口: 449,346人
- ・面積: 50.27平方km
- ・土地利用割合: 工業地1/3、住宅専用地1/3、商業・複合地1/3
- ・主な産業: 製造業

## ビジョン

尼崎市は過去に深刻な公害を経験しましたが、産業界・市民・行政の努力で克服しており、その過程で生まれた企業・市民の高い環境意識・協働の精神を背景に三つの都市像を具現化したECO未来都市実現を目指します。

高い技術力・生産力を活かした  
①経済成長とCO<sub>2</sub>削減の両立

コンパクトな都市・緑地環境を活かした  
②環境に優しい快適な都市生活の実現

市民や企業の高い協働意識を活かした  
③協働による「ECO未来都市」の実現

## 行政、市民、企業等の役割



## 特徴的な取組の概要

### 尼崎版グリーンニューディール



問合せ先

尼崎市役所 経済環境局 環境部 環境創造課  
(兵庫県尼崎市東七松町1-23-1 TEL:06-6489-6301 FAX:06-6489-6300)



# 西粟倉村環境モデル都市【岡山県西粟倉村】

## 都市概要

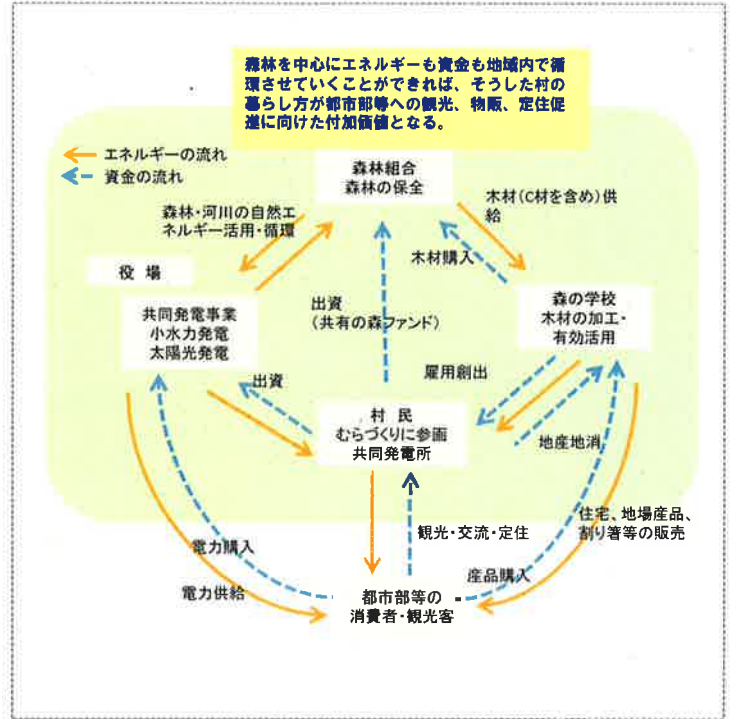
- ・人口: 1,534
- ・面積: 57.93
- ・土地利用割合: 山林95%、田・畑・宅地5%
- ・主な産業: 林業、観光

## ビジョン

樹齢百年の美しい森林に囲まれた「上質な田舎」を実現するための「百年の森林構想」を着想。

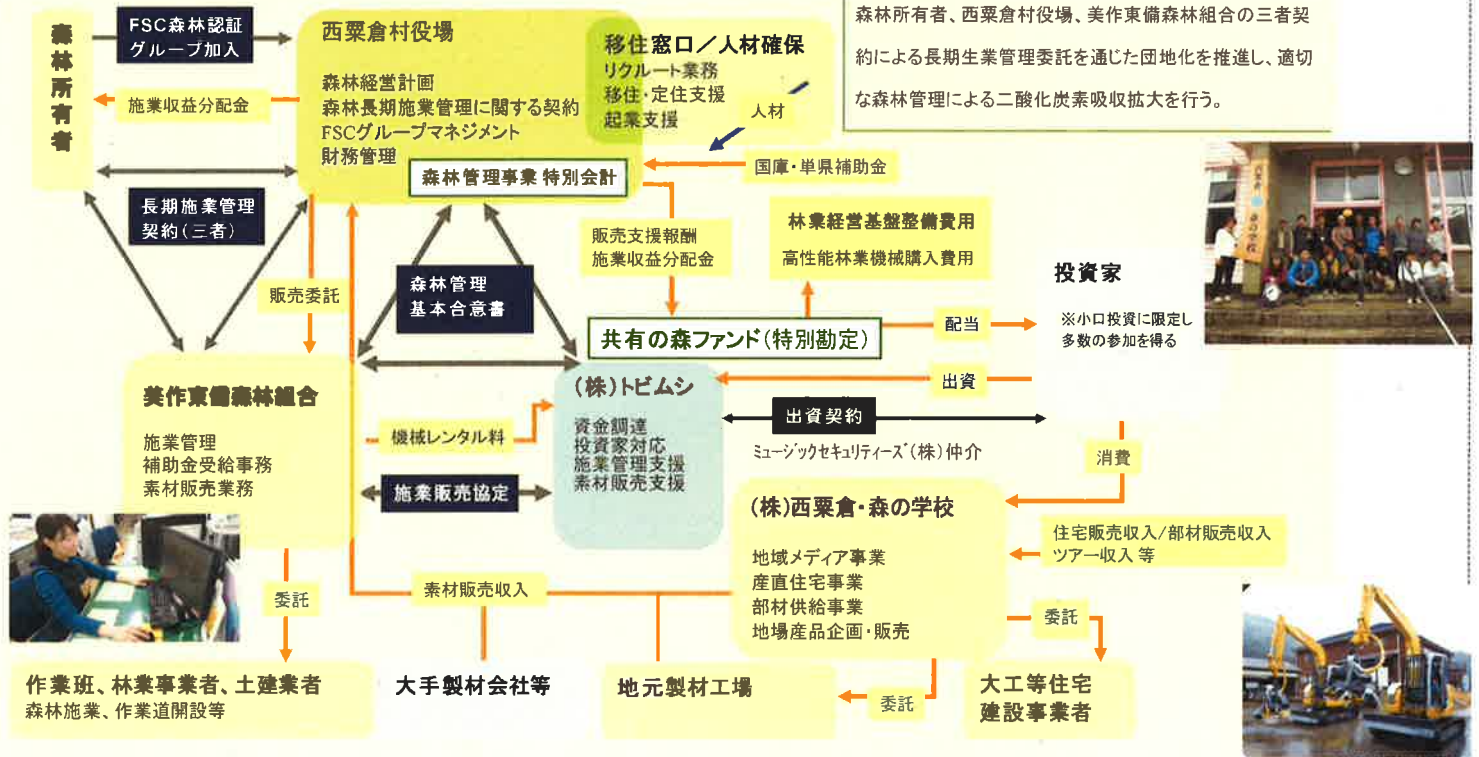


## 行政、市民、企業等の役割



## 特徴的な取組の概要

### 西粟倉村・百年の森林事業



問合せ先

西粟倉村産業観光課 環境モデル都市推進係 0868-79-2111





# 松山市環境モデル都市【愛媛県松山市】

## 都市概要

- ・人口：516,554人（平成25年9月1日現在）
- ・面積：429.06km<sup>2</sup>（平成23年1月1日現在）
- ・土地利用割合：山林39%、田畑36%、宅地21%
- ・主な産業：卸売・小売業、サービス業、飲食店・宿泊業など第三次産業

## ビジョン

環境と経済の両立を目指して  
「誇れる環境モデル都市まつやま」

松山サンシャインプロジェクトの推進

スマートコミュニティの推進

歩いて楽しいコンパクトシティの推進

地域循環システムの推進

持続可能な低炭素社会の構築

## 行政、市民、企業等の役割

### 環境モデル都市 まつやま

市民・企業等が協働し、  
「脱温暖化」と「産業創出」を目指す



## 特徴的な取組の概要

### 松山サンシャインプロジェクトの推進



小学校の屋上に設置された  
太陽光発電システムを見学

フライブルク市の環境学習施設の  
運営を担うNPOと協定を締結



脱温暖化・産業創出

### スマートコミュニティの推進



事業化調査のイメージ

モビリティセンター導入による  
移動の選択制の拡大



エネルギーマネジメント

### 歩いて楽しいコンパクトシティの推進



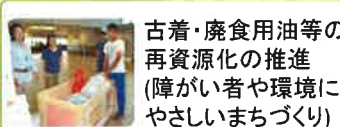
快適な歩行空間と自転車  
利用環境の整備に関する  
社会実験の実施

松山駅周辺土地区整理事業など、  
低炭素型の都市づくりを推進



集客・集住・コンパクト

### 地域循環システムの推進



リサイクル  
家具の販売



節水機器の  
補助制度



バイオ燃料  
混合軽油の  
使用

循環型・自然共生社会

## 問合せ先

松山市役所 環境部 環境事業推進課

tel: 089-948-6960 fax: 089-934-1861 mail: kankyouj@city.matsuyama.ehime.jp